



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 三谷セキサン株式会社  
コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 亨

TEL 0776-20-3333

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,163	2.2	5,112	7.8	5,290	17.1	3,415	21.6
28年3月期	63,731	6.4	5,546	8.7	6,379	10.4	4,354	27.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,416百万円 (22.5%) 28年3月期 5,699百万円 (33.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	167.53		7.8	7.6	7.8
28年3月期	212.60		11.1	10.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	72,026	47,143	63.0	2,228.95
28年3月期	67,647	43,350	61.7	2,037.63

(参考) 自己資本 29年3月期 45,377百万円 28年3月期 41,711百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,292	2,012	1,013	20,200
28年3月期	6,175	2,272	915	17,947

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.50		10.50	19.00	388	8.9	1.0
29年3月期		8.50		8.50	17.00	346	10.1	0.8
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		10.5	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	0.6	2,300	18.4	2,400	9.9	1,550	9.6	76.13
通期	64,500	1.0	4,600	10.0	4,800	9.3	3,100	9.2	152.27

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	24,986,599 株	28年3月期	24,986,599 株
29年3月期	4,628,259 株	28年3月期	4,516,231 株
29年3月期	20,383,987 株	28年3月期	20,482,789 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策等により、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方で、人手不足による労務費の高騰、海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル市場におきましては、官公需要は増加したものの、民間需要が減少したため、全体の出荷量は前年同期比で99.0%となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は651億63百万円（前期比2.2%増）、営業利益は、コンクリートパイル事業の販売量の減少や競争激化による利益率の低下により、51億12百万円（同7.8%減）となりました。経常利益は、前年に貸倒引当金戻入額7億98百万円を営業外収益に計上した影響もあり、52億90百万円（同17.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は34億15百万円（同21.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、販売強化に努めました。その結果、当部門の売上高は、531億92百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は、36億41百万円（同8.3%減）となりました。

#### ② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は、68億58百万円（前期比2.1%増）となりましたが、営業利益は、利益率の低下により、5億34百万円（同10.2%減）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、売上高は、51億12百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は、15億33百万円（同4.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、720億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億79百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、売上債権等の流動資産の増加と、投資有価証券の時価評価等の固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、248億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億85百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価増による繰延税金負債の増加等の固定負債の増加によるものであります。

純資産合計は、471億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億93百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は202億円となり、前連結会計年度末に比べ22億52百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億92百万円（前期は61億75百万円）となり、前連結会計年度に比べ8億83百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少が主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億12百万円（前期は△22億72百万円）となりました。これは、工事用部材、工場用設備等の有形固定資産の取得による支出18億38百万円が主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△10億13百万円（前期は△9億15百万円）となりました。前連結会計年度に比べ97百万円の支出増加となりました。これは、自己株式の取得による支出の増加が主な内容であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	60.5	61.7	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	46.7	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.8	6.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,103.1	1,322.8	1,486.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、競争激化や人手不足による労務費の高騰等が懸念されるなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に、生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

次期（2018年3月期）の業績につきましては、売上高645億円（前期比1.0%減）、営業利益46億円（同10.0%減）、経常利益48億円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31億円（同9.2%減）の見通しであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,045	21,132
受取手形及び売掛金	18,017	19,212
電子記録債権	1,390	1,620
商品及び製品	2,394	2,057
仕掛品	29	49
原材料及び貯蔵品	677	698
前払費用	37	39
繰延税金資産	214	209
短期貸付金	40	31
未収入金	71	59
その他	459	371
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	42,371	45,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,037	3,898
機械装置及び運搬具（純額）	3,053	2,708
工具、器具及び備品（純額）	900	1,005
土地	5,702	5,709
建設仮勘定	0	109
その他（純額）	429	405
有形固定資産合計	14,123	13,836
無形固定資産		
ソフトウェア	722	630
その他	77	121
無形固定資産合計	799	751
投資その他の資産		
投資有価証券	9,482	10,721
長期貸付金	61	38
差入保証金	295	292
固定化営業債権	1	0
長期前払費用	14	21
繰延税金資産	314	343
その他	196	556
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	10,353	11,959
固定資産合計	25,276	26,548
資産合計	67,647	72,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	8,923
電子記録債務	2,147	4,419
短期借入金	200	150
未払金	2,658	3,093
未払費用	1,204	1,185
未払消費税等	213	340
未払法人税等	1,051	854
繰延税金負債	24	15
工事損失引当金	26	115
保証工事引当金	37	39
その他	1,158	785
流動負債合計	19,886	19,923
固定負債		
長期借入金	180	90
長期預り保証金	190	235
リース債務	278	380
繰延税金負債	2,458	2,857
役員退職慰労引当金	394	441
退職給付に係る負債	789	827
保証工事引当金	46	52
その他	73	73
固定負債合計	4,411	4,959
負債合計	24,297	24,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,847
利益剰余金	34,007	37,034
自己株式	△1,593	△1,815
株主資本合計	36,404	39,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,306	6,164
その他の包括利益累計額合計	5,306	6,164
非支配株主持分	1,639	1,766
純資産合計	43,350	47,143
負債純資産合計	67,647	72,026

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	63,731	65,163
売上原価	52,353	54,131
売上総利益	11,377	11,032
販売費及び一般管理費	5,831	5,919
営業利益	5,546	5,112
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	121
貸倒引当金戻入額	798	0
その他	131	133
営業外収益合計	1,060	255
営業外費用		
支払利息	4	3
寄付金	11	2
為替差損	171	13
その他	41	58
営業外費用合計	228	78
経常利益	6,379	5,290
特別利益		
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	10	0
その他	2	1
特別利益合計	17	9
特別損失		
固定資産除売却損	28	16
投資有価証券評価損	43	0
役員退職慰労金	12	0
その他	21	19
特別損失合計	105	35
税金等調整前当期純利益	6,291	5,264
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,721
法人税等調整額	△110	△12
法人税等合計	1,819	1,709
当期純利益	4,471	3,555
非支配株主に帰属する当期純利益	117	139
親会社株主に帰属する当期純利益	4,354	3,415

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	4,471	3,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	861
その他の包括利益合計	1,227	861
包括利益	5,699	4,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,577	4,273
非支配株主に係る包括利益	122	143

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	30,042	△1,531	32,501
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			4,354		4,354
子会社株式の追加取得					—
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,965	△62	3,903
当期末残高	2,146	1,844	34,007	△1,593	36,404

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,083	4,083	1,529	38,114
当期変動額				
剰余金の配当				△389
親会社株主に帰属する当期純利益				4,354
子会社株式の追加取得				—
自己株式の取得				△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,222	1,222	109	1,332
当期変動額合計	1,222	1,222	109	5,235
当期末残高	5,306	5,306	1,639	43,350

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,844	34,007	△1,593	36,404
当期変動額					
剰余金の配当			△387		△387
親会社株主に帰属する当期純利益			3,415		3,415
子会社株式の追加取得		2			2
自己株式の取得				△221	△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	3,027	△221	2,808
当期末残高	2,146	1,847	37,034	△1,815	39,212

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,306	5,306	1,639	43,350
当期変動額				
剰余金の配当				△387
親会社株主に帰属する当期純利益				3,415
子会社株式の追加取得				2
自己株式の取得				△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	858	858	126	985
当期変動額合計	858	858	126	3,793
当期末残高	6,164	6,164	1,766	47,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,291	5,264
減価償却費	2,147	2,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△798	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	38
受取利息及び受取配当金	△130	△121
支払利息	4	3
為替差損益 (△は益)	171	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	24	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,616	△1,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338	297
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,565	396
その他	243	401
小計	7,544	7,110
利息及び配当金の受取額	130	121
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,494	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,175	5,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	40	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	3	7
有形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,838
有形固定資産の売却による収入	8	19
その他	△403	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△2,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△50
長期借入金の返済による支出	△90	△90
自己株式の取得による支出	△62	△221
配当金の支払額	△389	△387
その他	△284	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915	△1,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,815	2,252
現金及び現金同等物の期首残高	15,131	17,947
現金及び現金同等物の期末残高	17,947	20,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,080	6,719	58,799	4,931	63,731	—	63,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	31	4,736	4,767	△4,767	—
計	52,111	6,719	58,831	9,667	68,498	△4,767	63,731
セグメント利益	3,972	595	4,568	1,461	6,030	△483	5,546
セグメント資産	38,452	5,289	43,742	9,411	53,153	14,494	67,647
その他の項目							
減価償却費	1,315	287	1,602	525	2,128	19	2,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,491	394	1,885	597	2,482	40	2,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△483百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,192	6,858	60,051	5,112	65,163	—	65,163
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	—	7	4,570	4,577	△4,577	—
計	53,200	6,858	60,058	9,682	69,741	△4,577	65,163
セグメント利益	3,641	534	4,176	1,533	5,710	△597	5,112
セグメント資産	40,614	5,480	46,094	9,645	55,739	16,287	72,026
その他の項目							
減価償却費	1,350	291	1,642	528	2,170	21	2,192
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,328	90	1,418	313	1,731	136	1,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△597百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	2,037円63銭	2,228円95銭
1株当たり当期純利益金額	212円60銭	167円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,354	3,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,354	3,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,482,789	20,383,987

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,350	47,143
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,639	1,766
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,639)	(1,766)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,711	45,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,470,368	20,358,340

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。